

個人投資家様向けIRセミナー資料

2016年7月12日(火)
丸三証券株式会社



丸三証券

本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。
本資料は、2016年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。
また今後、予告なしに変更されることがあります。

第一部：丸三証券について

・ 特長	3	・ 勉強代行業の精神	8
・ 会社概要	4	・ 当社取扱いファンドの変遷	9
・ 沿革	5	・ 現在の注力ファンド	10
・ 経営理念	6	・ 株式リサーチ	11
・ 基本戦略	7	・ 人材育成のプログラム	12
		・ 店舗ネットワーク	13

第二部：中期経営計画と経営方針

・ 経営目標	15	・ 投信販売、売却・償還、純増の 実績推移(月平均)	20
・ 信託報酬と経費カバー率(対面営業部門)の 実績と目標	16	・ 重点取組事項	21
・ 中期経営計画	17	・ リテール営業部門の人員推移	22
・ 株式投信残高推移と株式投信純増計画	18	・ 証券貯蓄部門の構成推移	23
・ 新株式投信純増3ヵ年計画の進捗状況	19		

第三部：連結決算の状況

・ 決算サマリー	25	・ 受入手数料の主な内訳	28
・ 決算の概要	26	・ 財務の概要	29
・ 純営業収益の内訳	27		

第四部：株主還元策・株式情報

・ 配当政策	31	・ 単元株数と株主優待制度	34
・ 配当金の長期推移	32	・ 株式情報	35
・ 総還元性向	33	・ 当社の株価推移	36

第一部： 丸三証券について

✚ 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

✚ 堅実な経営で、かつ投信に軸足を置いた収益構造

- 実質無借金
- 募集関係収入による経費カバー率の高さ

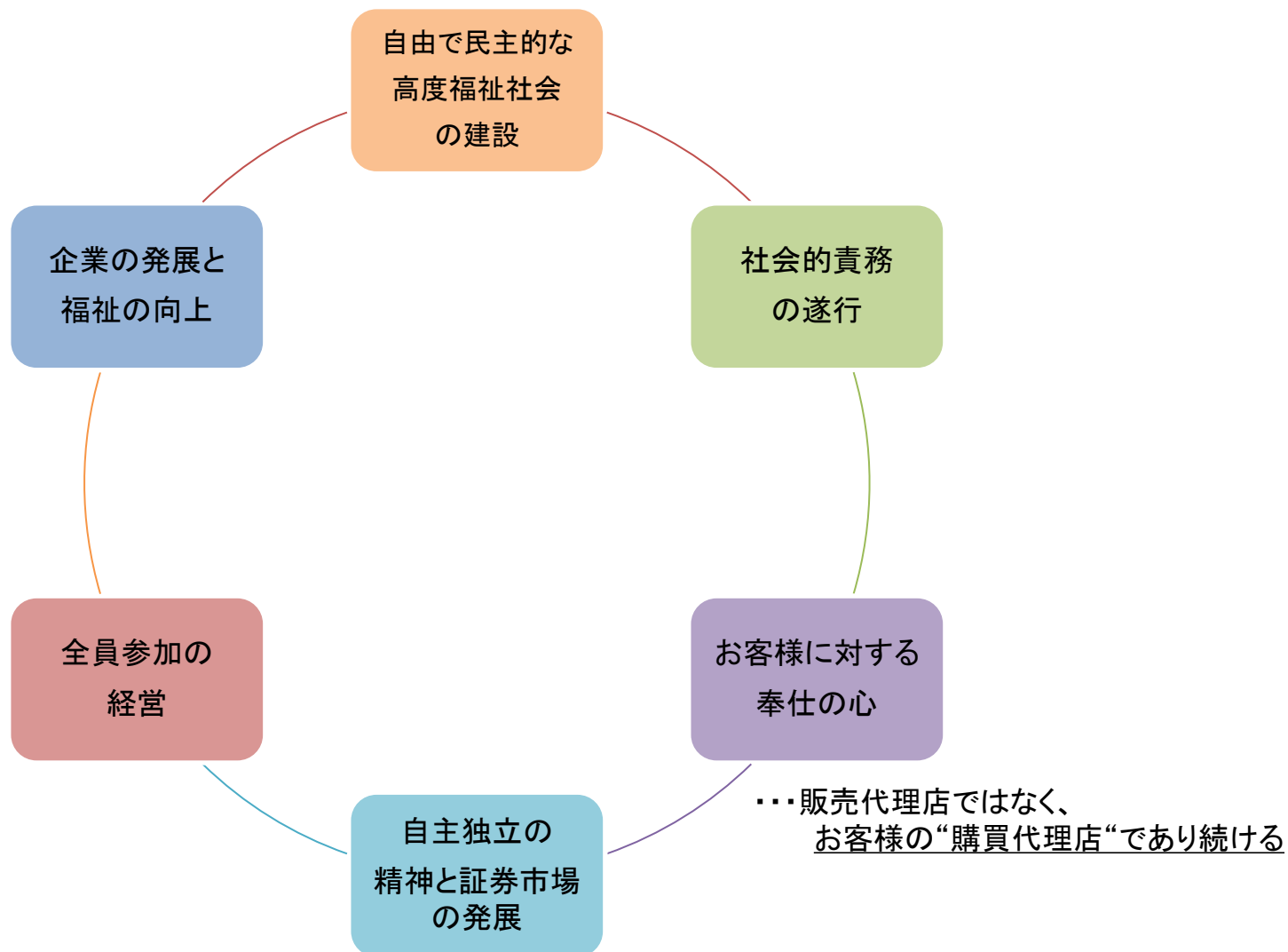
✚ ネットのチャネルも合わせ持つ、対面主体の総合証券

- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・非対面インターネット取引＝マルサントレード
 - ・対面アドバイス付インターネット取引＝マルサンネット

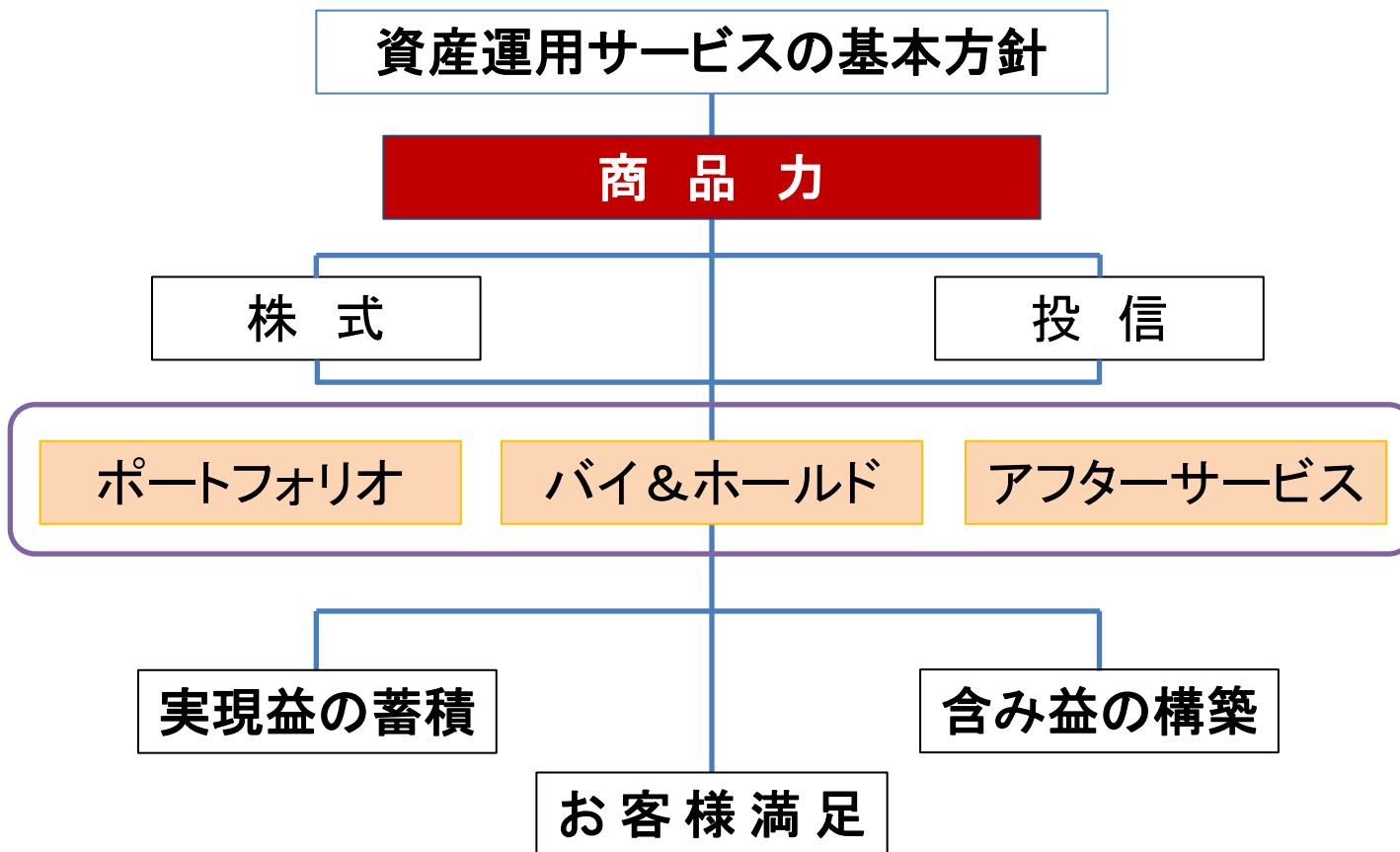
商号等	丸三証券株式会社（証券コード:8613）
創業	1910(明治43)年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 小祝 寿彦
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	714億円（2016年3月末時点）
従業員数	(連結)1,008名（2016年3月末時点） (単独)1,006名（平均年齢:34.4歳）（2016年3月末時点）
預り資産	1兆8,767億円（2016年3月末時点）
拠点網	30拠点(店舗29 インターネット事業所1)
上場市場	東京証券取引所 第1部

沿革 ～自主独立107年目～

年月	概要
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1944年3月	丸三証券株式会社に商号を変更
1949年1月	調査誌「丸三レポート」創刊
1981年3月	証券貯蓄営業の開始
1986年5月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1987年4月	営業資産が1兆円を突破
1987年10月	パソコンによる投資情報「マックス」サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定
1990年6月	新パソコン投資情報システム「スーパーマックス」サービス開始
1996年3月	資本金を100億円に増資
1997年7月	オンライントレードサービス(のちのマルサントレード)開始
2005年5月	営業員によるアドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」のサービス開始
2005年12月	営業資産が2兆円を突破
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2006年9月	中間配当制度を導入
2011年4月	投資信託分析・販売支援ツール「投信NAVI」の利用開始
2012年4月	投信純増3ヵ年計画を開始(～2015年3月)
2013年10月	本店所在地を東京都千代田区麴町に移転
2015年4月	新株式投信純増3ヵ年計画を開始(～2018年3月)



数多くの商品の中からお客様ニーズに即したものを厳選して提案



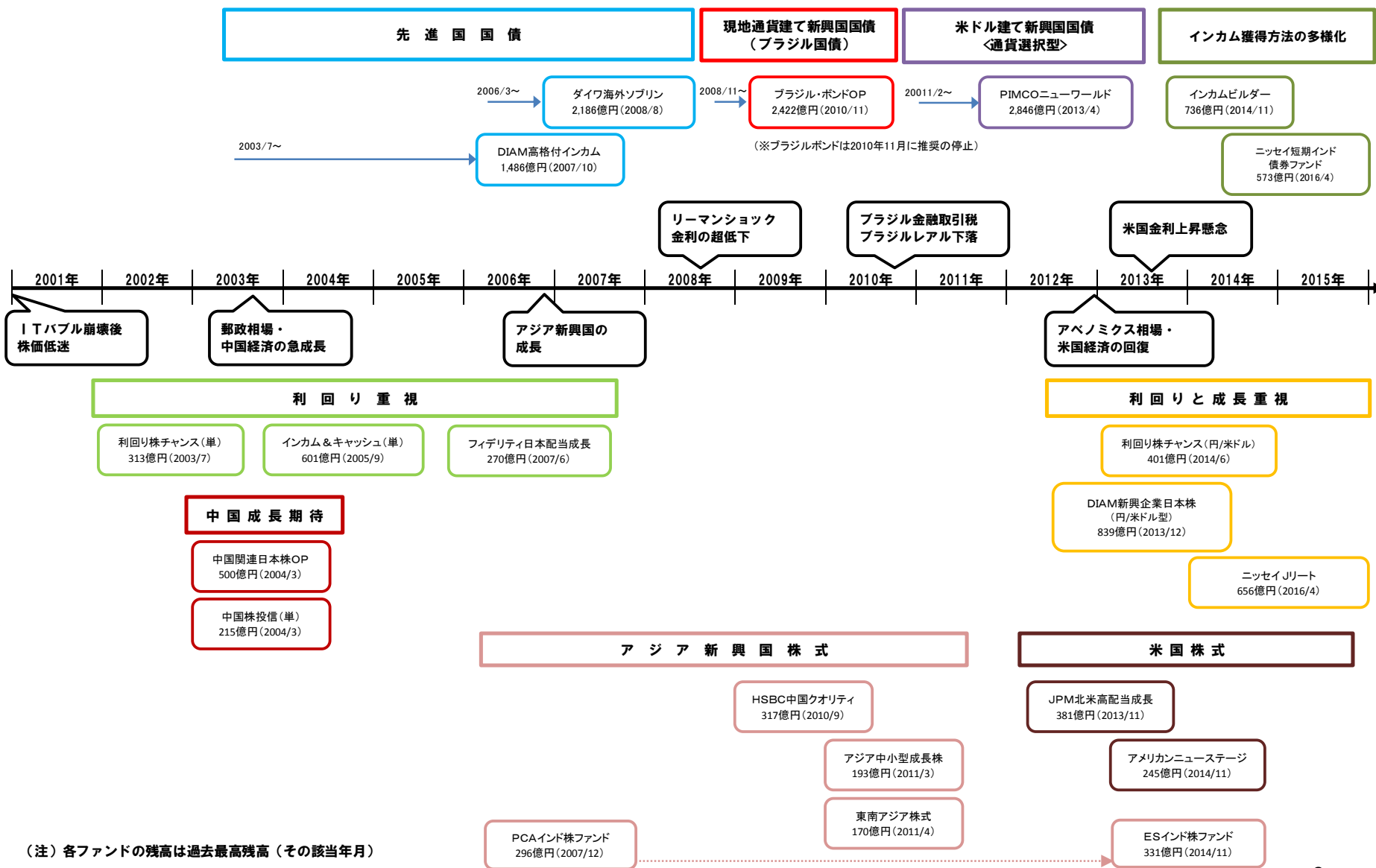
◆ 代表取締役と商品部門による勉強会の事例

マーケット会議	毎週 (2～3時間)	国内マーケットの分析と 今後の見通し
アジア研究会	月2回 (3～5時間)	世界マーケット、 各国経済動向の分析
銘柄研究会	月1～2回 (2時間)	有望銘柄の分析と発掘
投信会議	月1回 (2時間)	取扱いファンドの状況確認・ 投資信託市場の分析

当社取扱いファンドの変遷

外債投信

エクイティ投信



(注) 各ファンドの残高は過去最高残高(その該当年月)

✚ マイナス金利下での良質なインカムの獲得

✓ 好配当株式

- 利回り株チャンス (2012.3~)
- 先進国好配当株式ファンド (2016.2~)

✓ REIT

- ニッセイJリートオープン (2012.3~)
- ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (2015.5~)

✓ 国内債券(社債中心)

- 東京海上・円資産バランスファンド (2016.1~)

✓ 海外債券

- PIMCO インカム戦略ファンド (2014.5~)

✚ グローバル経済減速下においても、将来のキャピタルゲインを期待

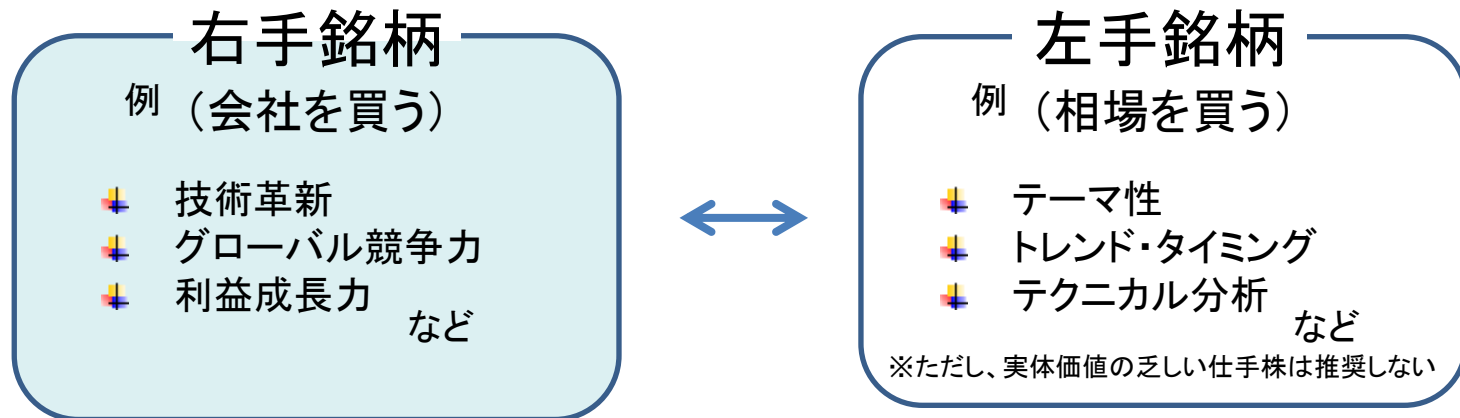
✓ 国内株式

- DIAM新興市場日本株ファンド (2012.2~)
- ニッセイJPX日経400アクティブファンド (2014.6~)
- 日本株発掘ファンド (2015.2~)

✓ 海外株式

- グローバル・ロボティクス株式ファンド (2015.10~)
- ニッセイ・インド厳選株式ファンド (2014.10~)

《 丸三独自の考え方と提案方法（右手銘柄と左手銘柄） 》



《 株式リサーチ体制 》

（人員） 調査部17名 エクイティ部8名 投資情報部5名
（サービス） レポートのビジュアル化、セミナーによるフォロー、ITを活用した情報提供
（マルサンネット）

※当社は、外国株式の提案営業はしていません
外国株式へのニーズのあるお客様には、外国株式に投資する投資信託の提案をさせて頂いております

(人材育成方針)

- お客様の立場に立って考え、自ら行動する人材
- 優れた業務スキルと卓越した専門知識を有する人材

入社1年～1年半
(若年次社員)

～5年目
(中堅社員)

～10年目
(管理職層・次世代
経営者層)

導入研修

株式カレッジ
投信カレッジ

丸三アカデミー

MST(丸三改善提案)活動

マナー研修

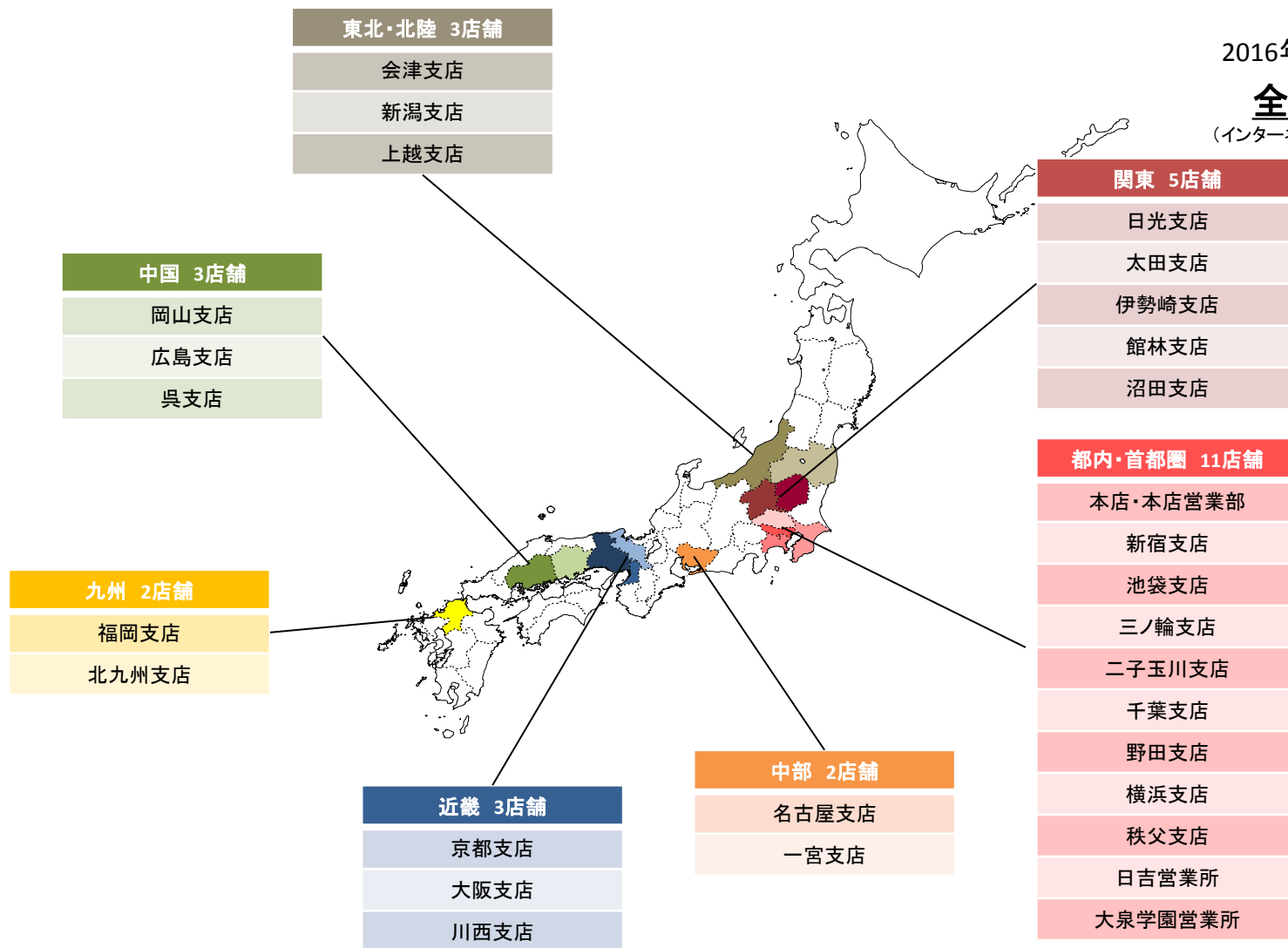
ファイナンシャルプランナー、証券アナリスト、テクニカルアナリスト 等

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

2016年3月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)



第二部： 中期経営計画と経営方針

経営目標

～市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指す～

□ 募集関係収入の経費カバー率(対面営業部門)

(単位:億円)

↑
収益の3本柱
↓

	現在		目標(通期)		
	'15年3月期 (通期)	'16年3月期 (通期)	2018年3月期	長期	
募集関係収入 A	125	108	132	145	165
● 投信募集	72	58	65	65	65
● 信託報酬 B	46	47	65	78	97
他	6	5	2	2	2
経費 C	140	141	143	143	143
経費カバー率					
A÷C	89.3%	76.7%	92.7%	101.8%	115.5%
B÷C	33.2%	33.2%	45.5%	54.5%	68.2%
● 株式委託	56	52	65	65	65

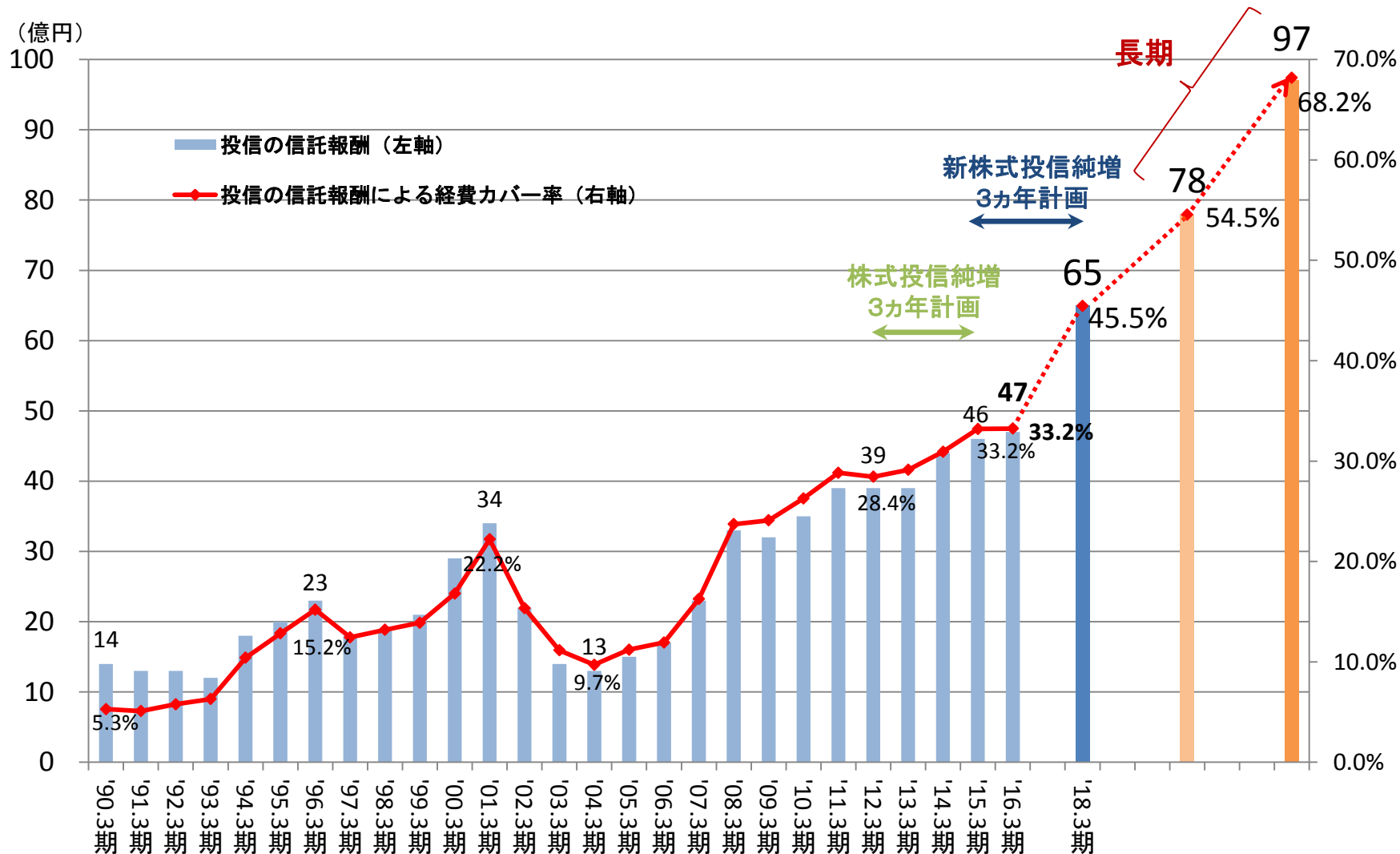
※対面営業部門＝全社から通信販売部門を除く

※投信募集手数料＝投信販売額 2600億円／年×2.5%＝65億円／年

※投信の信託報酬＝株式投信残高×65bpで試算

※募集関係収入＝投信募集手数料＋投信の信託報酬＋他(外債売買益・投信為替益)

信託報酬と経費カバー率(対面営業部門)の実績と目標

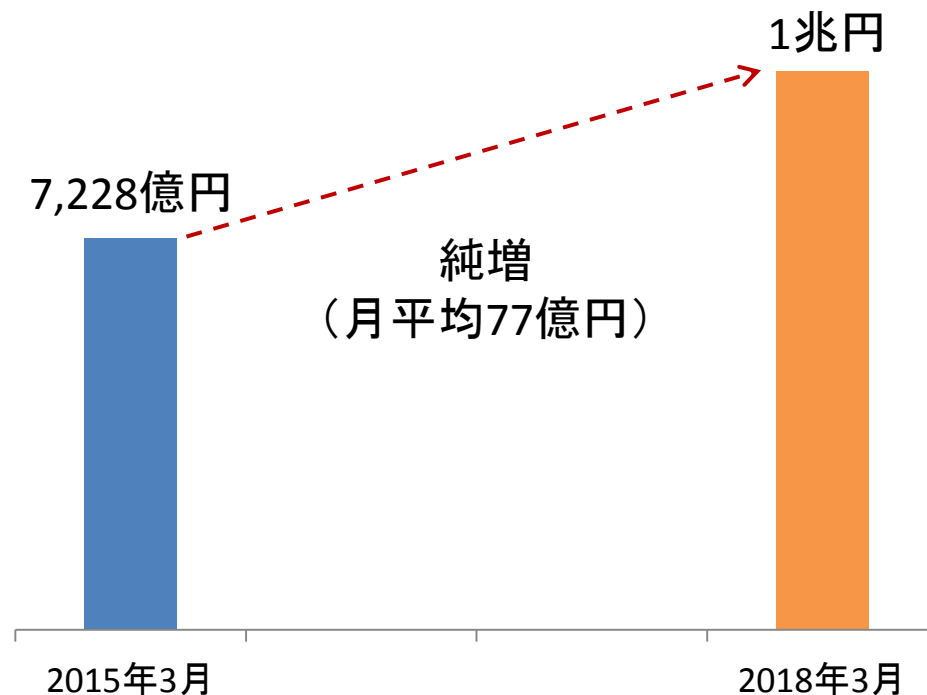


※対面営業部門＝全社から通信販売部門を除く

新株式投信純増3ヵ年計画

2015年4月～2018年3月

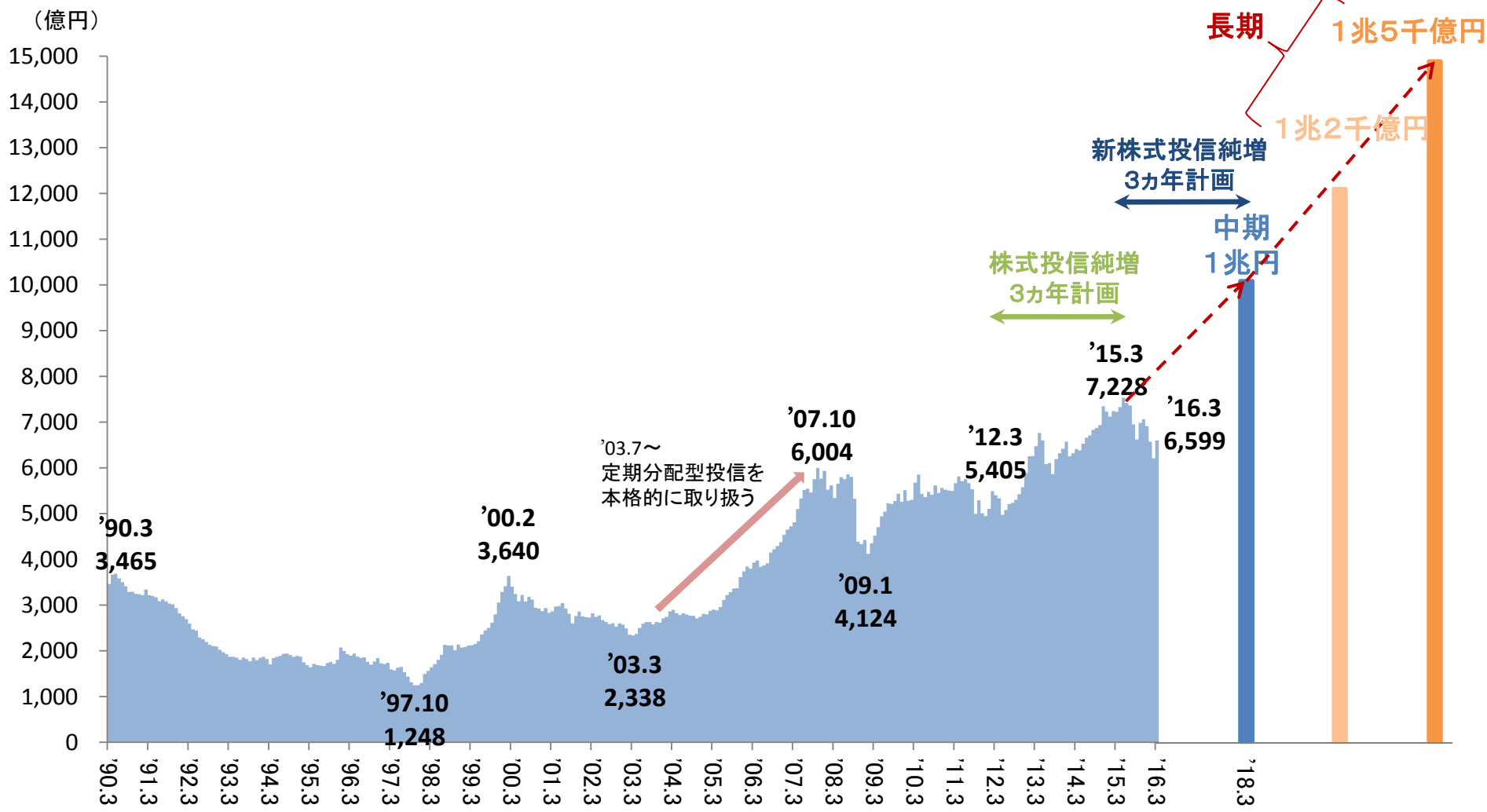
2018年3月末の株式投信残高を、純増により1兆円にする計画



※純増＝販売額－売却・償還額

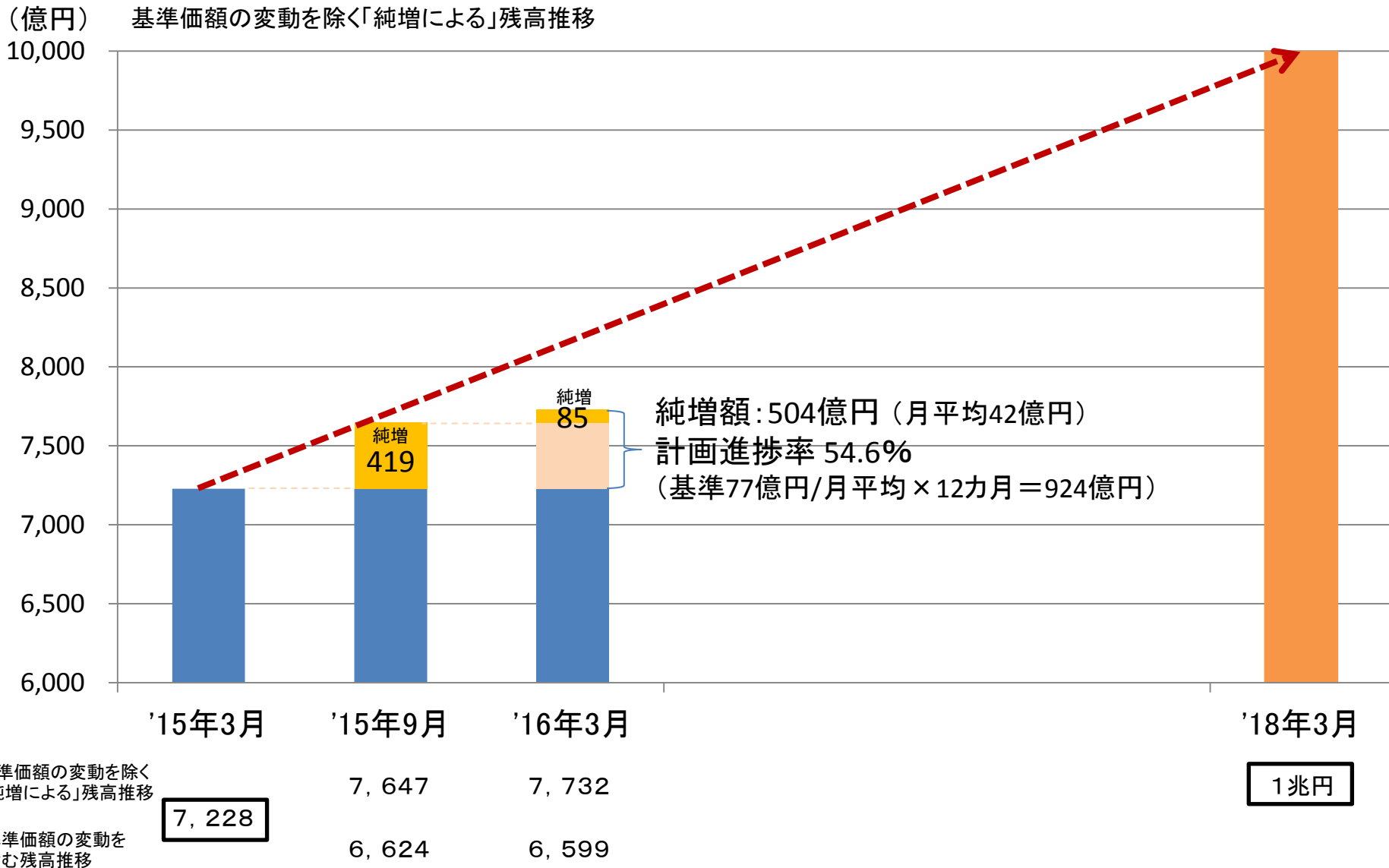
※基準価額等の変動による残高の増減を考慮しない

株式投信残高推移と株式投信純増計画

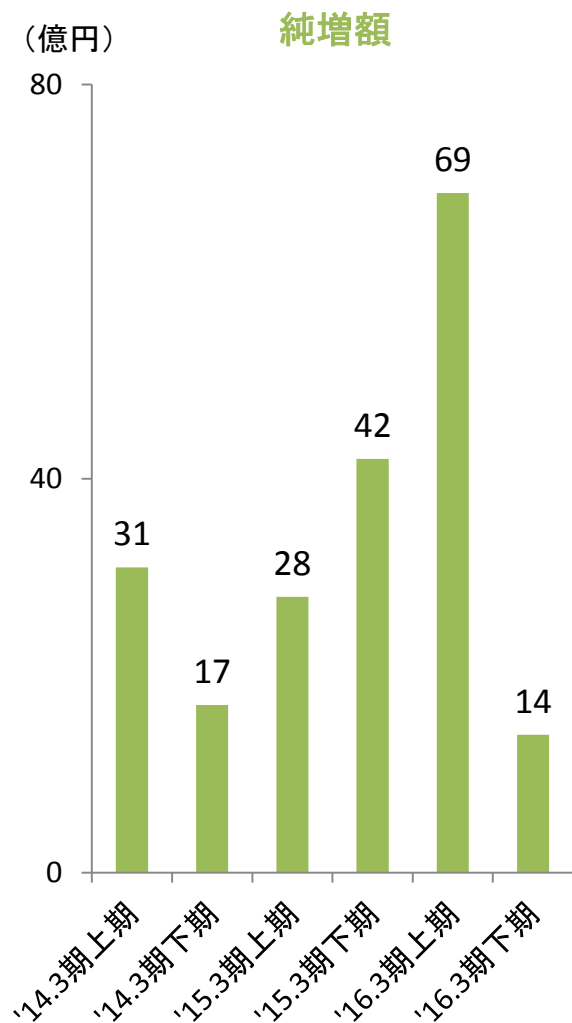
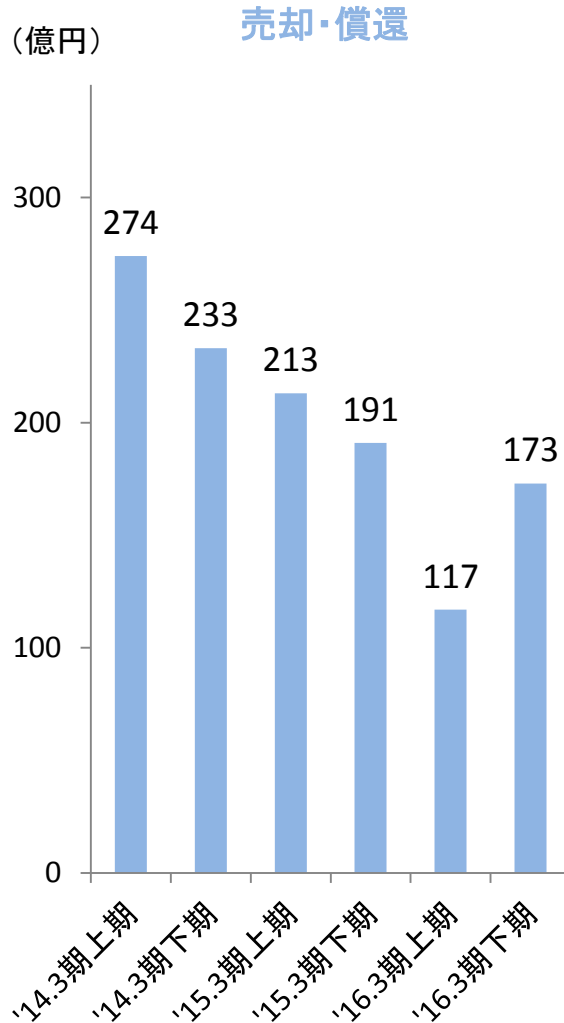
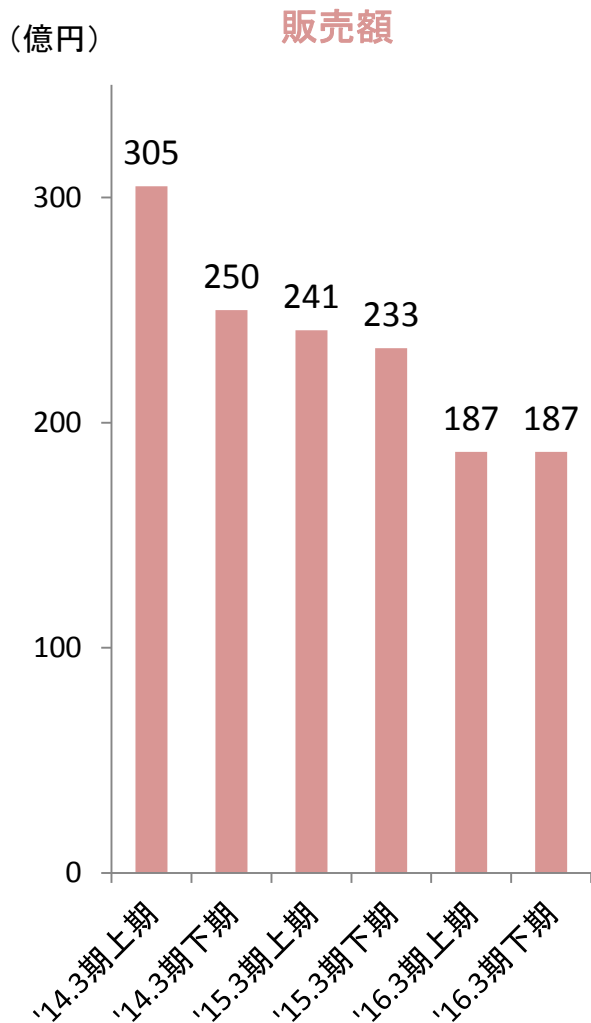


※'90.3~'05.8はノーロード投信を含む、'05.9以降はノーロード投信を含まない。外債で運用する投信を含む

新株式投信純増3ヵ年計画の進捗状況



投信販売、売却・償還、純増の実績推移(月平均)



純増額 = 販売額 - 売却・償還額

商品力を活かす

- ✓ 「勉強代行業」
- ✓ 「購買代理店」

➡ マーケット環境に即した商品の提供

お客様と対面での接点を増やす

- ✓ 顧客情報管理システムの活用
- ✓ 支店におけるミニセミナーの開催

➡ お客様ニーズの明確化とより綿密な情報提供

お客様へのサービス体制を充実する

- ✓ 営業員の増強
- ✓ 人材教育・育成

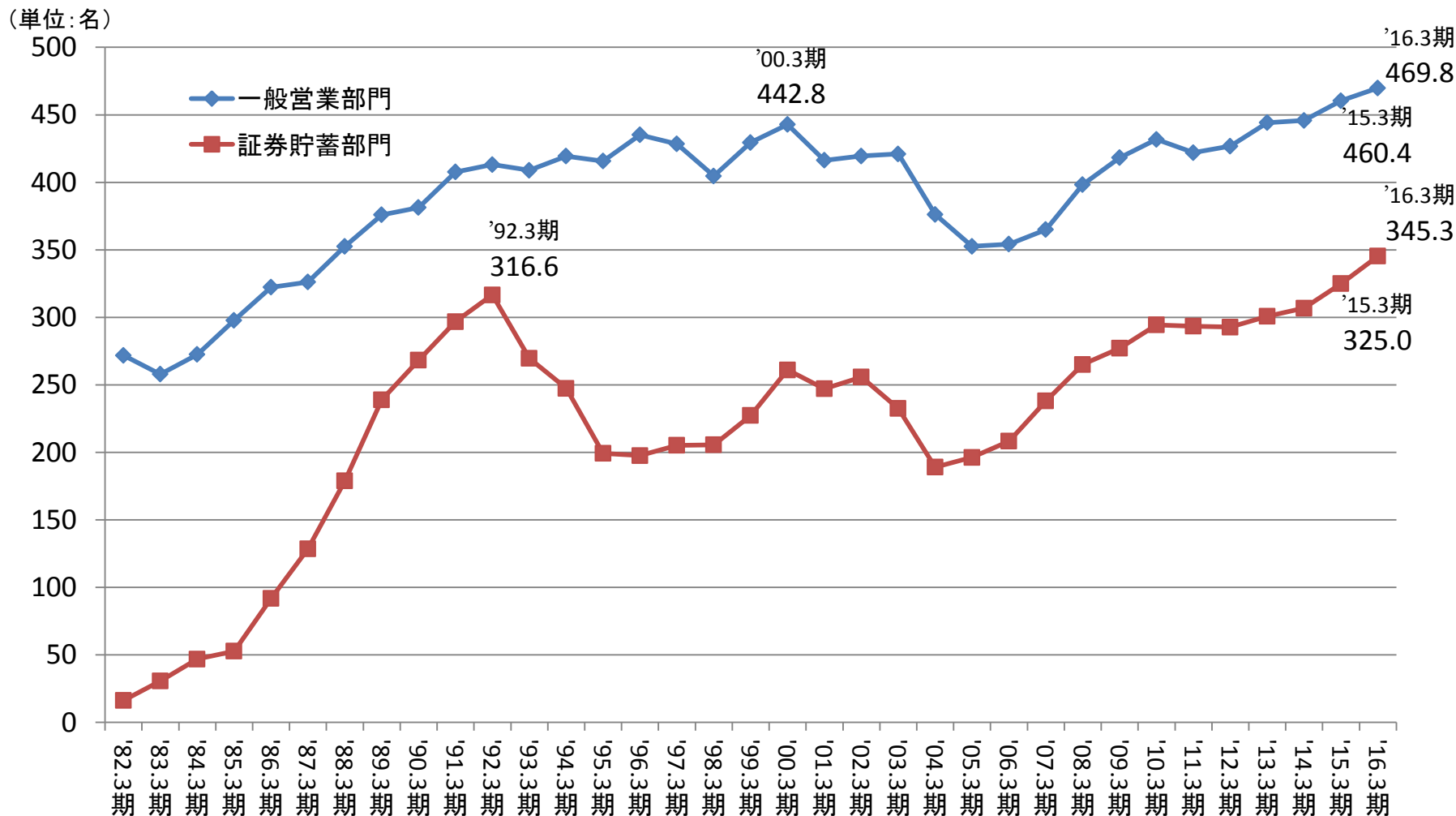
➡ 顧客基盤の拡大への対応

投信純増計画の達成

(経営の方向性)

助言による投資顧問業への道

リテール営業部門の人員推移

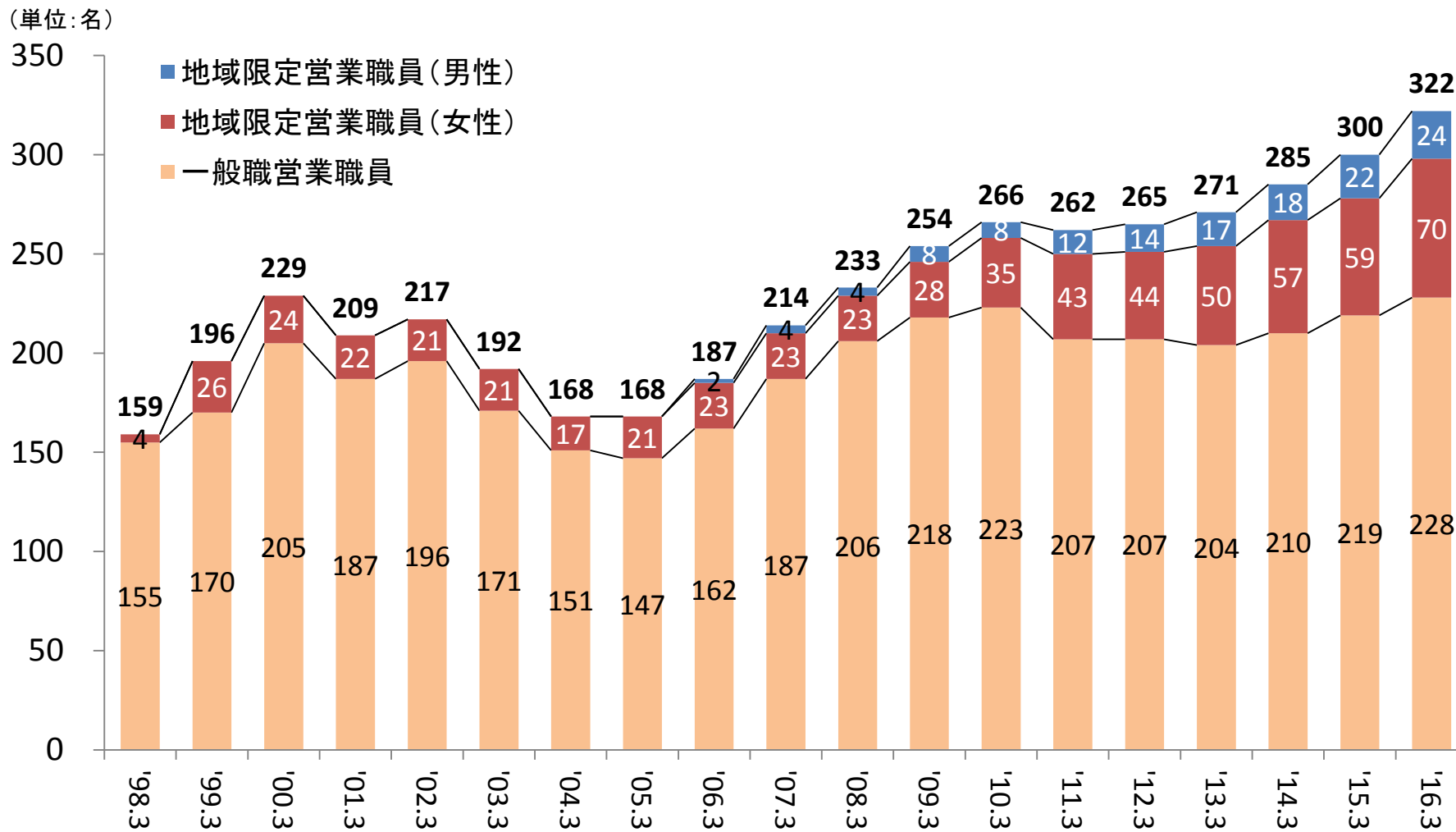


※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・外債などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

※ 証券貯蓄部門: 投信・外債などの提案営業をするリテール営業部門

証券貯蓄部門の構成推移



※人員数は、各期末時点

第三部： 連結決算の状況 (2016年3月期)

✚ 純営業収益は180億75百万円(前期比▲10.3%)

□受入手数料

- 受入手数料は前期比9.5%減の171億38百万円
- 市場売買代金の減少等により、株式委託手数料が減少(前期比▲6.5%)
- 投信募集額の減少により、投信募集手数料が減少(前期比▲19.8%)
- 投資信託の信託報酬47億40百万円は、過去最高額を更新

□トレーディング損益

- トレーディング損益は前期比40.8%減の4億29百万円
- 外国債券の募集額を減らした結果、債券等トレーディング損益は前期比47.3%の減少

✚ 経常利益は31億16百万円(同▲40.3%)

- 受入手数料の減少が主な要因で、経常利益は前期比40.3%の減益

✚ 親会社株主に帰属する当期純利益は27億46百万円(同▲42.6%)

- 前年同期は16億29百万円の特別利益(受取補償金11億50百万円等)を計上
そのため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42.6%の減益

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2015.3期	2016.3期	増減率 (%)	2015.3期	2016.3期				増減率 (%) '16.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益	20,255	18,177	▲10.3	5,258	5,308	4,341	4,703	3,823	▲18.7
純営業収益	20,147	18,075	▲10.3	5,226	5,277	4,316	4,680	3,801	▲18.8
販売費・ 一般管理費	15,239	15,328	0.6	3,781	3,982	3,815	3,819	3,712	▲2.8
営業利益	4,908	2,746	▲44.0	1,444	1,295	501	861	89	▲89.7
経常利益	5,224	3,116	▲40.3	1,468	1,474	542	987	111	▲88.7
親会社株主に帰属する 純利益	4,786	2,746	▲42.6	797	1,278	173	928	366	▲60.6
1株利益(円)	72.27	41.44	—	12.09	19.31	2.62	14.00	5.52	—

純営業収益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2015.3期	2016.3期	増減率 (%)	2015.3期	2016.3期				増減率 (%) '16.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合計	20,147	18,075	▲10.3	5,226	5,277	4,316	4,680	3,801	▲18.8
受手数入料	18,931	17,138	▲9.5	4,959	5,008	4,108	4,426	3,595	▲18.8
トレーディング損益	726	429	▲40.8	139	151	64	124	89	▲28.4
金収融支	489	505	3.1	127	117	142	127	117	▲7.9

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	'15.3期	'16.3期	増減率 (%)	2015. 3期	2016.3期				増減率 (%) '16.3期 3Q比
	通期	通期		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
合 計	18,931	17,138	▲9.5	4,959	5,008	4,108	4,426	3,595	▲18.8
株 式	6,703	6,293	▲6.1	1,878	2,046	1,559	1,582	1,104	▲30.2
委託手数料	6,584	6,157	▲6.5	1,857	2,029	1,541	1,496	1,088	▲27.2
引受募集 手数料	72	92	27.3	7	8	2	77	3	▲95.4
投資信託	12,089	10,726	▲11.3	3,049	2,935	2,523	2,815	2,452	▲12.9
募集手数料	7,295	5,848	▲19.8	1,817	1,656	1,265	1,595	1,330	▲16.6
信託報酬	4,707	4,740	0.7	1,203	1,253	1,217	1,186	1,083	▲8.7
債 券	101	93	▲7.4	25	20	20	21	31	45.8
引受募集 手数料	97	90	▲6.6	24	20	19	20	30	45.4

□株式委託手数料

- 市場売買代金の減少等により前期比減収

□投資信託の募集手数料

- 投信販売額が減少したことにより、前期比減収

(株式投信の販売額推移)

2014.3期：3,339億円

2015.3期：2,854億円

2016.3期：2,249億円

□投資信託の信託報酬

- 2016.3期の信託報酬は過去最高額を更新
- 株式投信の残高は、6,599億円(2016年3月末)

財務の概要

(単位:百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減額
総資産	100,066	83,960	▲16,106
純資産	54,964	51,061	▲3,903
自己資本比率	54.8%	60.7%	—
1株当たり純資産(円)	828.50	767.60	—
自己資本規制比率(単体)	708.1%	710.0%	—

第四部：株主還元策・株式情報

1. 普通配当

連結配当性向 50%以上

2. 特別配当

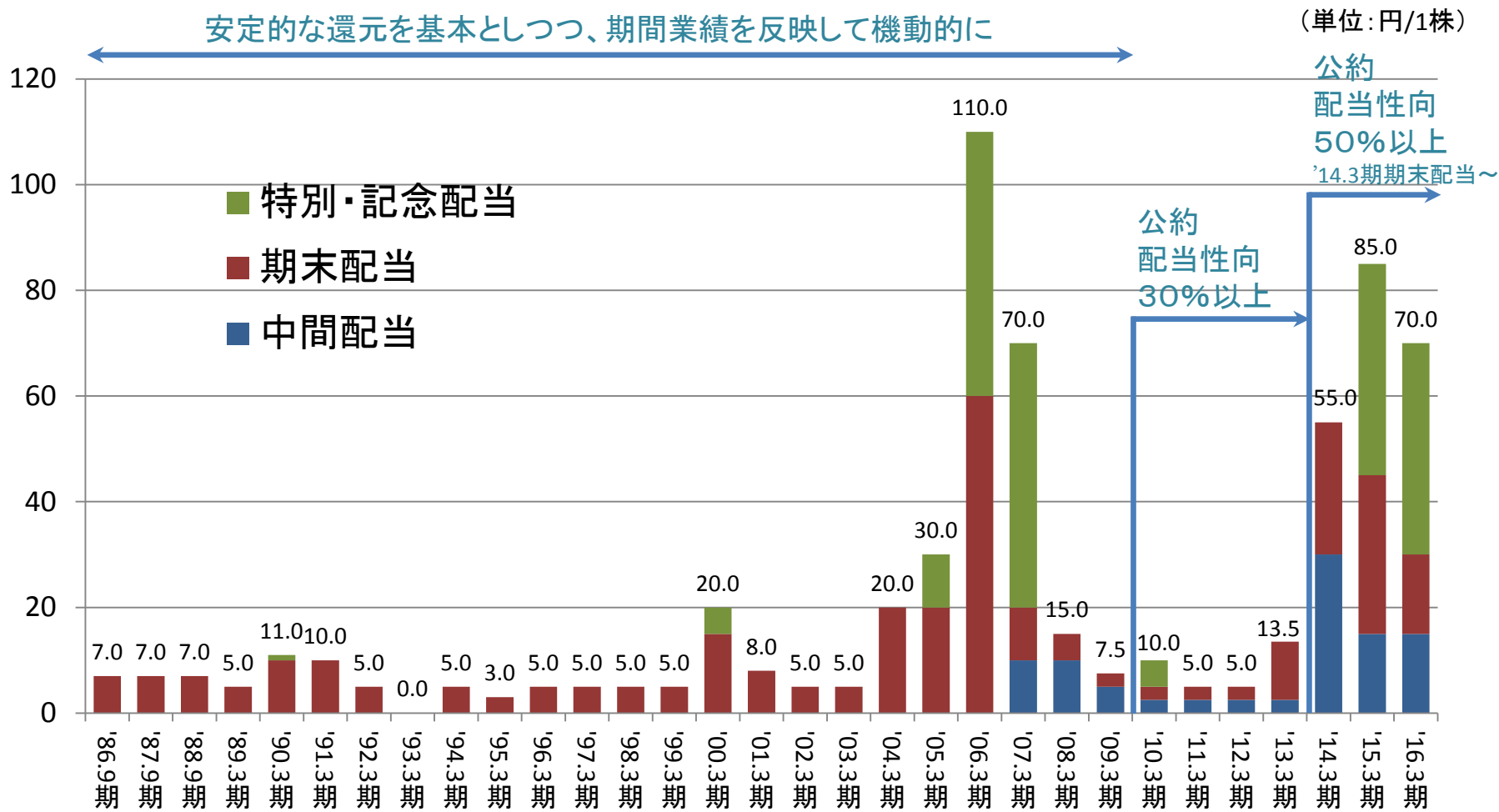
2017年3月期末まで
1株当たり40円の特別配当を継続実施

(単位: 1株当たり、年間)

	普通配当	特別配当(期末)	合計
2014年3月期	55円 (内中間配当30円)	—	55円
2015年3月期	45円 (内中間配当15円)	40円	85円
2016年3月期	30円 (内中間配当15円)	40円	70円
2017年3月期	未定	40円	未定

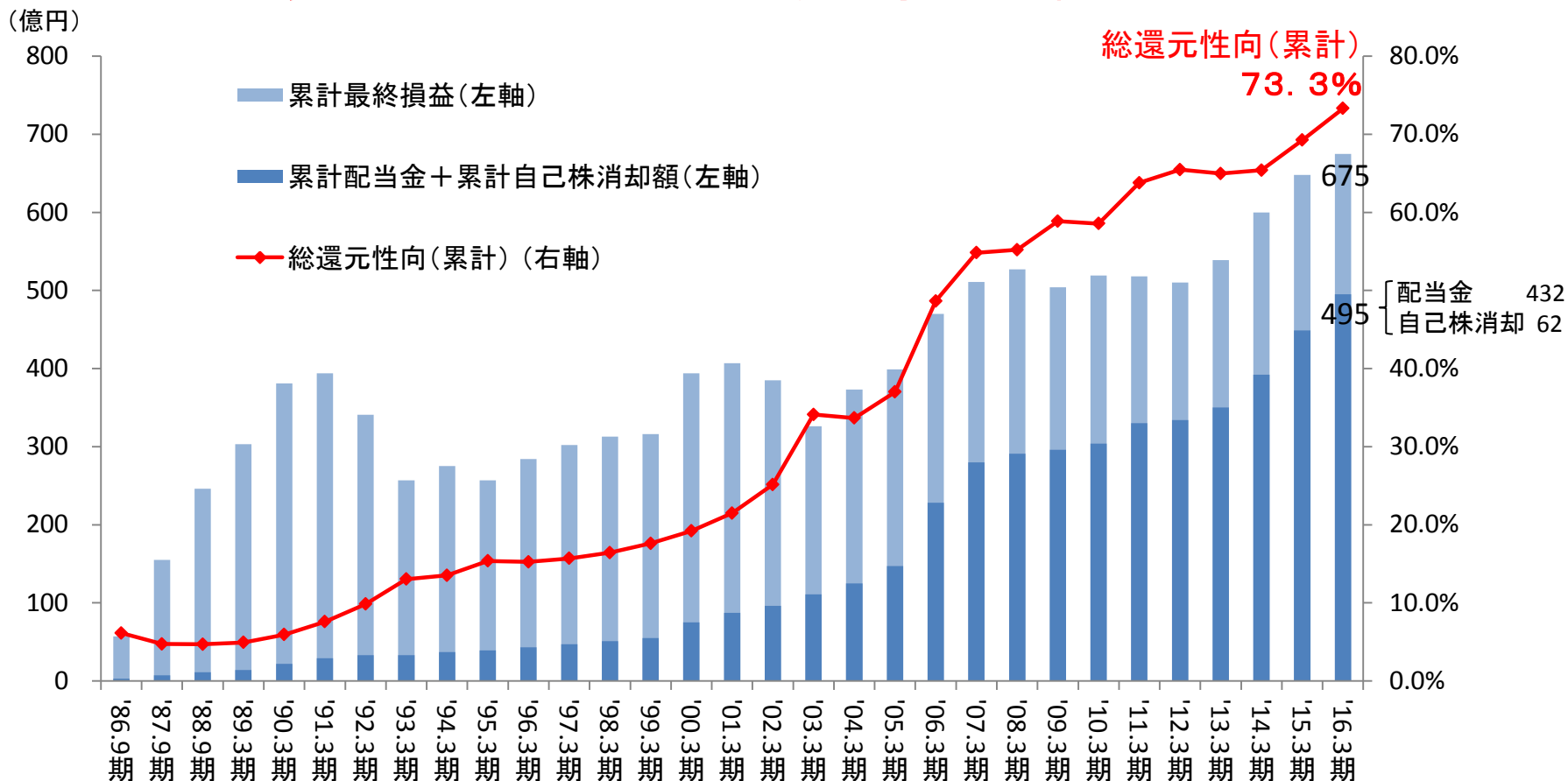
2017年3月期の特別配当は、当期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

配当金の長期推移



総還元性向(累計)

～上場来の累計総還元性向は、7割強の水準～



総還元性向(累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100(%)

(ご参考) 2000年3月期(連結決算)後の総還元性向(累計)は、122.4%

単元株数と株主優待制度

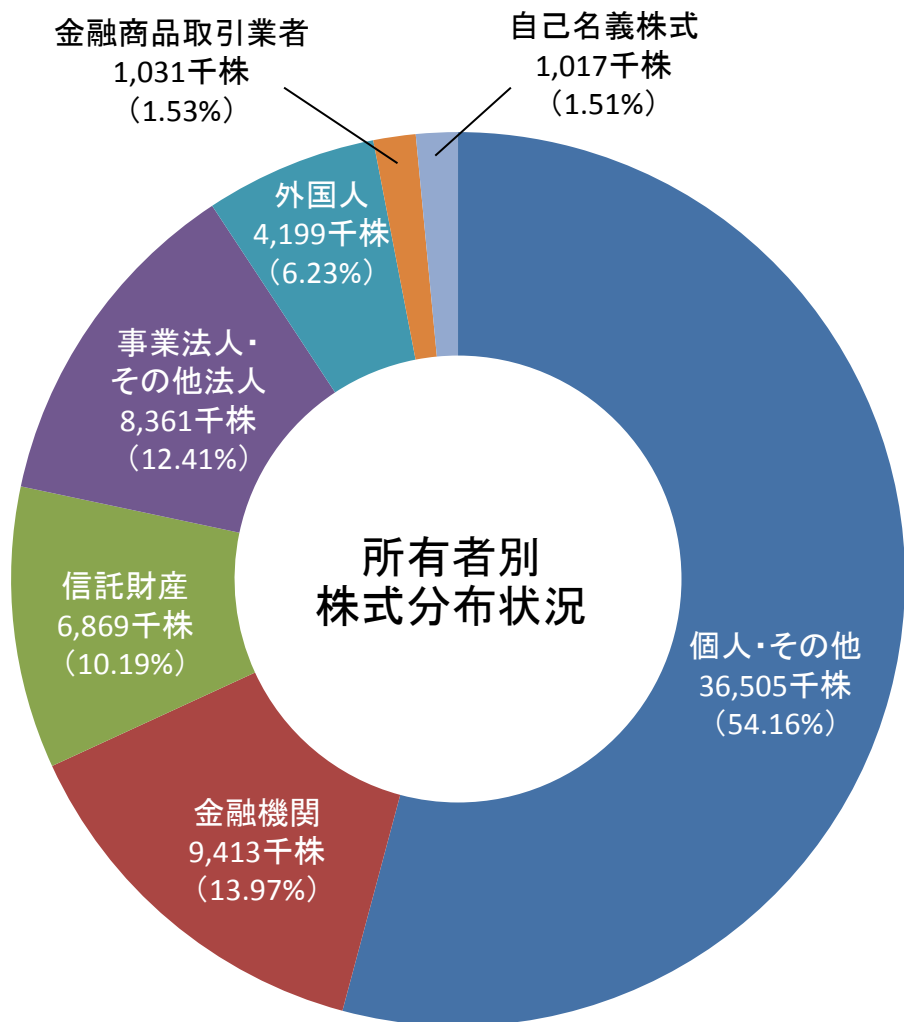
単元株数 100株

(2006年6月に1,000株から100株に変更)

株主優待制度 (3月末に100株以上保有株主様対象)

保有株数	優待商品
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ 
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米3Kg 

※発送はどちらも10月を予定しています



株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株
(1単元の株式の数 100株)

株主数 39,883名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本生命保険相互会社	5,230	7.88
2 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.15
3 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,078	1.62
5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,042	1.57
6 株式会社みずほ銀行	940	1.42
7 長尾 愛一郎	902	1.36
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	806	1.21
9 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	636	0.96
10 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	635	0.96

※ 持株比率は自己株式(1,017千株)を控除して算出しております。

当社の株価推移(月足)



2016年6月末日まで

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<http://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2016年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会：日本証券業協会